

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：82602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K09153

研究課題名（和文）RCAを活用した虐待事例分析法の確立と虐待予防対策の展開に関する研究

研究課題名（英文）Study on establishment of abuse case analysis method using RCA and development of abuse prevention measures

研究代表者

松本 珠実（Matsumoto, Tamami）

国立保健医療科学院・その他部局等・客員研究員

研究者番号：00758469

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：全国の市・区役所（973か所）で児童虐待及び高齢者虐待への対応をしている実務者を対象にアンケートを実施し、児童虐待の事例検討に関する課題を高齢者虐待の事例検討との比較により明らかにした。また、児童虐待対応を行っている自治体職員の疲弊をMBI-GSで測定し、疲弊の高い職員の特徴について明らかにした。

上記の課題解決を図るためにRoot Cause Analysisを活用した事例分析方法及び事例検討様式を開発した。これらは「Root Case Analysisを活用した虐待事例分析法実践ガイド」としてテキスト化し、実践現場での活用を促した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、児童虐待対応に従事している職員の疲弊は質的研究により指摘されていたが、本研究では量的研究として、実際に疲弊の程度が高いこと、疲弊の高い職員の特徴として、事務職員より専門職であること、係員より係長職であることなどを明らかにした。

また、虐待事例に特化した事例分析法として、施策化につながり地域に応じた解決策が検討できること、事例検討参加者の経験知を学ぶOn the Job Trainingとして適していることなどの特徴を有する方法を開発した。

研究成果の概要（英文）：Questionnaires were conducted targeting practitioners who are dealing with child abuse and elderly abuse at city/ward offices (973 places) across the country. The problems related to the case study of child abuse were clarified by comparison with the case study of elderly abuse. We measured the exhaustion of local government employees who deal with child abuse with MBI-GS and clarified the characteristics of the exhausted staff. In order to solve the above problems, we developed a case analysis method and case study style that utilized Root Cause Analysis. These were made into a textbook as a “Practice Guide for Analyzing Abuse Cases Using Root Cause Analysis” to spread its use in practice.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：児童虐待 高齢者虐待 事例分析法 Root Cause Analysis 疲弊

1. 研究開始当初の背景

近年、健康課題は複雑化しており、解決のためには多角的な分析や、他分野横断的な検討と施策の展開が必要となっており、その顕著な例として虐待がある。

児童虐待相談対応件数や高齢者虐待の相談・通報件数は増加し続けており、今後の少子高齢化の進展に伴い、さらに発生件数が増加することが懸念されている。そのような中、平成 28 年 5 月 27 日の児童福祉法の一部改正により、児童虐待にかかる市町村の体制強化が求められることとなった。

しかしながら、児童虐待対応を行う市町村職員は個別事例対応に追われており、地域保健として担うべき予防的な対応や、システム構築、環境へのアプローチなどが行えていない現状があると言われていた。

2. 研究の目的

そこで、児童虐待や高齢者虐待に対する職員の疲弊や事例検討に対する課題を明らかにしたうえで、予防的な対応や、施策化などを図るために医療安全分野で確立している Root Cause Analysis を応用し、虐待事例分析法を確率することを本研究の目的とした。

3. 研究の方法

(1) 児童虐待及び高齢者虐待に対応している全国の市・区(973 か所)の自治体職員を対象とした疲弊や事例検討に関する課題に関する無記名自記式アンケートを実施し、児童部門と高齢者部門で比較した。

(2) その後、研究者間で検討した事例分析法を児童虐待事例・高齢者虐待事例について試行し、参加者へのインタビューや録画の分析により事例検討様式や方法論について精緻化した。

4. 研究成果

(1) 回収率は児童部門(以降、児童という)45.6%(444 件)、高齢者部門(以降、高齢という)41.2%(401 件)であった。うち、半年以内に事例検討に参加していた児童 395 件、高齢 257 件について分析した。回答者の職種は児童に事務職が多く福祉職が少なかった。事例検討件数は半年間で児童 12.6 ± 16.7 (平均値 \pm 標準偏差) 件、高齢 8.6 ± 12.6 件、参加機関数は児童 4.2 ± 1.8 か所、高齢 3.7 ± 2.2 か所、1 件当たりの検討時間は児童 87.2 ± 34.7 分、高齢 68.0 ± 34.9 分であり、いずれも児童に多かった。事例検討方法論の活用は児童 2.7%、高齢 2.1%と両群ともに低率であった。事例検討で解決した事は、児童は高齢に比べ「役割分担」で高く、「虐待か否かの判断」、「重症度・緊急性の判断」、「分離の要否」で低かった。事例検討の利点として感じていることは、児童は高齢に比べ「事例提供者や参加者のスキルアップ効果」、「事例提供者の負担軽減」で低かった。事例検討を行う上で求められる支援は「スーパービジョン」が高かった。児童部門では高齢部門と比較して事例検討数が多く 1 件当たりの検討時間が長かった。児童部門では役割分担に重きが置かれており、虐待判断、重症度や緊急性の判断といった見立てが不足しており、事例提供者や参加者のスキルアップや事例提供者の負担軽減に資する事例検討が高齢者部門より行えていないことが示唆された。今後、児童虐待の事例検討にはスーパービジョンの支援体制の整備や、スキルアップや事例提供者の負担軽減を図るための効果的な事例検討法の検討が求められていた。

疲弊については、児童虐待対応を行っている自治体職員の疲弊を MBI-GS で測定し、高・中・低の 3 群に分けたところ、専門職 > 事務職、係長級 > 係員・課長代理級以上、「休日や時間外対応や児支援プログラムの不足にストレスを感じている」、「事例検討の時間が取れない」、「事例検討では事例提供者が責められるのではないかと不安である」、「事例検討方法や様式に関する支援を求めている」、「職務で悩んだ時に相談できる上司や同僚がいない」、「児童相談所や他分野との役割分担が不適切であるとの主観」について疲弊の高い群に有意に高かった。

(2) 虐待事例分析法を 14 か所の市・区で児童虐待事例・高齢者虐待事例 16 事例について試行し、事例分析方法を開発した。本事例分析法の特徴として、施策化につながる結果が得られる、支援者として虐待者にも寄り添える、支援者自身の負担感を軽減する、論理的思考を培える、経験知を学ぶ OJT として活用できる、経験値や職種を問わず誰でも事例検討に能動的に参加できることが明らかになった。

また、虐待事例分析において見落とさないようにすべき視点として、家族関係、経済、病気・障がい、発育・発達、生活環境、サービス・制度、しくみ・体制が抽出され、これを基に根本原因から対策への展開について表 1 のように整理した。

また、開発した事例分析法を広く実践の場で活用できるよう「Root Cause Analysis を活用した虐待事例分析法実践ガイド」を成果物として作成した。

事例分析法としては利点が多いものの、なぜ・なぜ分析や様々な原因から根本原因を特定する場面においてノウハウが必要との意見があり、更なる実践での改良が求められる。

表1 根本原因から対策への展開

	根本原因	解決方法	施策化に向けた対策
虐待者について	自己優先性 ゲーム/スマホ/ファッション 自己否定 親像のゆがみ 被虐待児体験 離婚・再婚 支配的・しつけの押しつけ 衝動性 暴力 問題解決手段の乏しさ 刹那的・計画性のなさ 望まない妊娠 妊娠・中絶の反復 妊娠中のアルコール/喫煙 続 児への関心・理解の低さ 児の要求を無視する 体調悪化に気づかない 医療にかからない 役割上のストレス 仕事 仕送り DV 介入拒否 ドラッグ・ 犯罪・裏稼業 嘘をつく	自己実現の支援 仕事 就学 祖父母からの自立 保育所の送迎などの養育 経済的依存からの脱却 ペアレントトレーニング 人としての成長・教育 社会人としての成長 親としての成長 衝動性の転化 承認 自尊心を高める 補完する体制づくり 児の代弁者となる 体重測定・体温測定など の義務化 DV 相談 信頼関係の構築	就業支援 就学支援 サポートサービスの活用 ペアレントトレーニングプログラム の充実 自己を語ることを支援 妊娠届出時の衝動性に関する エピソード確認 妊婦面接時チェックリスト 作成 言葉に出して褒める ヘルパー導入 保育所・学校・地域の協力 体制 保健師役割の理解促進 児童相談所との役割分担 見方となる 直ぐに対応する
パートナーについて	理解不足 不在 児への価値観の相違 DV 支援者と会えない 不安定 対応に一貫性が無い	育児に関する知識を与える 関係性・家族力動の理解 DV の重症度評価 時間外の訪問	父親教室の開催 父親との面接の義務化 社会福祉士・臨床心理士との 協働 夜間訪問体制の構築
家族内の関係性について	児の存在に対する拒否的感情 夫のために産んだ子 欲しいと思った訳ではない 自分の子ではない 育てにくい子 私を否定する（泣く・叩く・ 反抗する） 共依存 複雑な家族 離婚・再婚 多子 同居人の存在	承認 比較しない できていりことを褒める 祖父母を容易に当てにしない 世帯分離	思春期教育 家族史の把握
経済状況について	経済困窮 無職・収入の低さ・借金 趣味・ギャンブル 養育費	収入の増 仕事 子ども手当・障がい者年 金 母乳育児の確立	法律・債務相談 借金返済計画 自己破産 成年後見 生活保護制度

	根本原因	解決方法	施策化に向けた対策
病気・障がい／発育・発達について	<p>【児の問題】</p> <p>コミュニケーション障がい 発達障がい 発達の遅れ 多動 脆弱性 未熟児 疾病 0歳児 虐待の影響を把握できていない 発育・発達 学習能力 怯え 身体感覚の鈍さ 不潔 愛されたいという欲求 親の注意を惹きたい</p> <p>【親の問題】</p> <p>精神疾患 病気 朝起きられない 依存症</p>	<p>【児の問題】</p> <p>発達の促進 診断を受ける 通所（保育所・障がい児療養施設） 児に力を付ける（退避・SOSを出す） 治療</p> <p>生存確認 児への虐待影響を定期的に判断 発育・発達 重症度評価 解離の有無 清潔 自己実現</p> <p>【親の問題】</p> <p>治療 症状・生活の困りごとの確認 睡眠確保</p>	<p>【児の問題】</p> <p>児の発達を促す教室の創設 診断を容易に受けられるシステム 通所施設との連携強化 一次退避できる場の確保</p> <p>児の成長に責任を持つ専門職の確保 児の発育・発達状態を保護者に明確に伝える 発育・発達チェックリスト活用 生活支援事業所での入浴 信頼できる人をつくる</p> <p>【親の問題】</p> <p>医療へのつなぎ</p>
生活環境について	<p>室内環境の悪化 不潔 散乱・誤嚥事故 注意散漫</p> <p>狭隘 高温 寒冷</p>	<p>家事能力の向上 整理整頓の支援</p> <p>転居 クーラー・暖房の使用 熱中症予防に関する保健指導</p>	<p>若年妊婦への家事指導 家事補完サービスの創設</p> <p>住宅のあっせん 温度計の設置 熱中症予防啓発</p>
サービス・制 度について	<p>不登校</p> <p>保育所からの遠さ</p>	<p>学校との連携</p>	<p>学校との連携会議の定例化</p> <p>保育所の送迎システム</p>
仕組み・体制	<p>父親へのアプローチ不足 父親による虐待の事実誤認 面会でできないまま経過 父親の全体像が描けない 支援の遅れ 児の発達・発育の確認不足</p>		<p>多職種による事例検討 事例検討の定例化 介入後3か月など</p> <p>モニタリングの仕組みづくり</p>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森永裕美子, 松本珠実, 川崎千恵, 大場エミ
2. 発表標題 Root Cause Analysisを活用した虐待事例分析法実践ガイドの開発
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本珠実, 川崎千恵, 森永裕美子
2. 発表標題 地方自治体における児童虐待事例検討の改善に向けて～高齢者虐待との対比から～
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本珠実, 森永裕美子, 川崎千恵
2. 発表標題 Root Case Analysis を活用した虐待事例分析法の検証
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松本珠実, 森永裕美子, 川崎千恵
2. 発表標題 市役所・区役所における児童虐待事例検討の実態
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	種田 憲一郎 (Taneda Kenichiro) (10399454)	国立保健医療科学院・その他部局等・上席主任研究官 (82602)	
研究 分担者	森永 裕美子 (Morinaga Yumiko) (50756591)	香川大学・医学部・教授 (16201)	
研究 分担者	川崎 千恵 (Kawasaki Chie) (80648212)	国立保健医療科学院・その他部局等・主任研究官 (82602)	
研究 協力者	大場 エミ (Oba Emi)		